

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
高度成長期の企業城下町・釜石における産業構造					
松石泰彦	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
ハーバード・ビジネス・スクールとG. F. ベーカー—アメリカにおける産学連携の一齣—					
黒川博	岐阜経済大学論集	37	2	2004 1	401 G3
内発型産業としてのグリーンツーリズムの可能性					
岡野秀之	九州経済調査月報	58	1	2004 1	502 K40
我が国大学システムの経済学					
高島忠	経営と経済(長崎大学)	83	3	2003 12	401 N1
特集:加速するわが国の産学官連携					
	経済Trend	52	2	2004 2	502 K7
産業集積の組織論的分析					
岸田民樹	経済科学(名古屋大学)	51	3	2003 12	401 N2-2
「ゴータ綱領」における生産協同組合論					
後藤洋	経済学論集(鹿児島大学)	60		2003 12	401 K29-3
利潤率のコインテグレーション分析:日本産業の1958年から1999年のケース					
中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	55	3	2003 12	401 D1-2
台湾の「産業空洞化」問題					
伊藤信悟	国際金融		1120	2004 2	531 K11
産学連携により質的な発展のステージに立つ八尾工業					
町田光弘	産業能率		564	2004 3	541 S2
ロジスティクスが産業立地を変える					
苦瀬博仁	産業立地	43	1	2004 1	511 S5
知的創造サイクルの確立					
中川正樹	産業立地	43	1	2004 1	511 S5
特集:産業立地をめぐる動き					
	産業立地	42	12	2003 12	511 S5
産業再生機構で「辞表続出」の異常事態					
	週刊東洋経済		5875	2004 2	502 T4
日本産業の10年:1991-2000年					
	人文研ブックレット		17	2003 9	311 N128
市民参加型の産業振興の試み					
小谷紘司	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)	543		2004 2	562 S4
米国のバイオ産業の現状と日本の展望					
金島秀人	大和レビュー	13		2004 1	532 D3
わが国産業の活性化に向けて					
西澤隆	地銀協月報		523	2004 1	531 C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産学連携・公設試験研究機関等を活用した開発型中小企業の戦略 中小公庫レポート			2003-2	2004 2	542 C5
カネボウ、産業再生機構へ:花王を裏切り国民にツケ回し 日経ビジネス		1230	2004	2	502 N5
「産業」の視点から日本経済再生を考える(5):東アジア諸国の台頭と国際競争力の変化 宮川努 ほか	日経研月報	308	2004	2	502 N15
中国の最先端技術動向ー日本はどう対応すべきか 紺野大介	日本経済研究センター会報	916	2004	2	502 N11
グローバリゼーション、産業空洞化問題に対する労働組合の対応 草野忠義	日本労働研究雑誌	522	2003	12	562 N1
技術研究開発管理の基本的な課題と未来への展望 矢野俊介	労務研究	57	1	2004 1	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
活発化するインドネシアの天然ガス・ビジネス					
加藤学	アジア研ワールド・トレンド	101	2004	2	502 A9
風力発電が立ち枯れていく……:新エネ普及を骨抜きにする東電の「傍若無人」					
	エコノミスト	82	4	2004	1 502 E1
関西におけるエネルギー問題への取り組み					
	マンスリーきんき	413	2004	2	516 K8
石油元売り 精製・販売の過剰体質が足かせ—マージンの改善は期待薄、財務耐久力が一段と重要に—					
	レーティング情報	7	1	2004	1 502 R5
フランスにおける電気事業の発展と国有化(3)					
熊倉修	亜細亜大学経済学紀要	28	1	2003	12 401 A7
電力改革の進展過程と改革の意義—中欧の場合—					
辻本政雄	外務省調査月報	2003	3	2003	12 591 G2
1980年代前半のM&Aブーム期におけるアメリカオイル産業の動向					
上木敏正	経営総合科学(愛知大学)	82	2004	2	401 A2-5
エネルギーを巡る国内外の動き					
神田啓治	経済人	58	1	2004	1 502 K4
中東産油国の石油埋蔵量評価と生産増大への課題					
武石礼司	現代の中東	36	2004	1	502 G5
紙・パルプ産業のエネルギー事情について					
北田夏織	紙・パルプ	54	2	2004	2 514 K1
拡大する世界の天然ガス消費					
小島直	社会科学年報(専修大学)	38	2004	3	401 S17-3
中国の石油産業管理体制の変遷と特徴					
郭四志	世界経済評論	48	2	2004	2 502 S15
03年北米大停電の根底にある「現代版南北戦争」					
山家公雄	世界週報	85	6	2004	2 501 S5
イラク石油開発はどう展開するか?—慎重姿勢のメジャーズ、日本の対応は?—					
猪原渉	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004	1 513 S4
佐藤隆一					
いよいよGTL(ガス・ツー・リキッド)時代は始まったのか?—シェルのカタール案件が意味するもの—					
鈴木信市	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004	1 513 S4
硫黄処分問題の深刻化が東シベリア原油への追い風に—世界的な環境規制強化で回収硫黄が産業廃棄物化懸念—					
渋谷祐	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004	1 513 S4
埋蔵量を増加させるもう一つの技術革新—アンダーバランス掘削技術について—					
稲田徳弘	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004	1 513 S4
大備勝洋					
新たな海洋ガス田開発システムの可能性—LNG-FPSO、GTL-FPSO、DME-FPSO—					
吉川利夫	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004	1 513 S4
坂本隆					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本に適応した新しいガスパイプライン建設方法—高速道利用のクイック工法でコストは1/3に!— 苦米地正敏	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004 1	513 S4
Statoil民営化の教訓:ニッチ選択と意識改革が上流サバイバルの鍵 伊藤充	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004 1	513 S4
天然ガスのすべて—21世紀の主役エネルギーの最新知識— 森島宏	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004 1	513 S4
エネルギー文明史—その2—エネルギーを巡る文明の興亡— 田中紀夫	石油／天然ガスレビュー	37	1・2	2004 1	513 S4
チェコにおける放射性廃棄物処分の状況—RANDEC欧州調査団に参加して(その2)— 平野隆久	電機		667	2004 2	514 D1
燃料電池とバイオマス(1) 清田透	電機		667	2004 2	514 D1
韓国の原子力事情—第25回日韓原子力産業セミナーに参加して— 中川晴夫	電機		666	2004 1	514 D1
特集:省エネルギーへの取り組み 電気協会報			951	2004 2	519 D2
ロシア電気事業:再編後の将来像 電気協会報			951	2004 2	519 D2
Energy consumption, solar energy and net primary production by vegetation in Kii peninsula, Japan. 村松加奈子 ほか	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	5	2	2004 2	401 D1-12
世界はこう動く(3):今後のエネルギー情勢を占う 日経ビジネス			1225	2004 1	502 N5
電力改革の展望—NY大停電の示唆と日本の課題 西村陽	日本経済研究センター会報		914	2003 12	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
特集:農産物貿易をめぐる議論と今後の対応—WTO農業交渉とFTA交渉の行方—					
村上秀徳 住友真世	AFF	35	1	2004 1	512 N20
ブランド・ニッポン新食材44品目をフランス料理に—ブランド・ニッポンを試食する会2003—					
	AFF	34	12	2003 12	512 N20
Organizing of Grassroots Associations: The Case of Japan					
Masao Tao	Kyoto University economic review (京都大学)	72	1・2	2003 10	601 K8
ミャンマーにおける新作物普及と非農家層—農産物流通自由化後のマメ産地3カ村の事例から—					
岡本郁子	アジア経済	45	2	2004 2	502 A3
特報:「食」のリスク					
	エコノミスト	82	11	2004 2	502 E1
岩手県における食品卸売業のIT化に関する研究					
芝田耕太郎 岩田智	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
特集:バイオマス循環型社会の形成					
	季刊中国総研	7	4	2003 12	501 K9
やり方次第で日本経済も農業も活性化できる—食糧自給は国民のための危機管理—					
紺谷典子	協同組合経営研究誌		604	2004 1	544 K1
鳥インフルエンザが示唆するもの					
金田健良	協同組合経営研究誌		605	2004 2	544 K1
「狂牛病」対応と食肉流通問題—検討委員会の第三者性を問う—					
星野中	金沢星稔大学論集	37	2	2003 12	401 K38
農会による市場競争の展開—徳島県農会の「阿波筍」販売斡旋事業を中心に—					
佐藤正志	経営情報研究 (摂南大学)	11	2	2004 2	401 S19
日本の農業を考える—その2:農業ビジネスの萌芽—					
	経済の進路		502	2004 1	502 K30
日本の農業を考える—その4:急拡大するアジア向け農産物の輸出—					
	経済の進路		504	2004 3	502 K30
Agricultural Production in Transitional Economy of Myanmar: Case Study of Thee Chaung Village					
Than Than Aung	経済科学 (名古屋大学)	51	3	2003 12	401 N2-2
ケネディラウンドにおける農産物貿易交渉と日本農政—自由化と保護政策—					
新海宏美	経済集志 (日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
特集:待ったなし!JAグループの米改革戦略の実践					
	月刊JA	50	2	2004 2	544 N1
BSE発覚、「牛肉大国」に衝撃—政府が危機管理、主食の座を維持—					
中野哲也	月刊資本市場		222	2004 2	532 S15
地域農業を支える担い手の課題と展望					
八木宏典	公庫月報		638	2004 1	531 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
担い手農業経営への農地利用集積の課題と展望 柚木茂夫	公庫月報		638	2004 1	531 K4
曖昧な米政策の農村 大泉一貫	公庫月報	51	11	2004 2	531 K4
水田農業経営の確立に向けた取組 太田良治	公庫月報	51	11	2004 2	531 K4
これからの米作り～消費者の視点 石川郁子	公庫月報	51	11	2004 2	531 K4
果実の小売流通コストと価格形成要因に関する実態調査報告書:アンケート調査結果分析を中心に 行政対応特別研究「果実」 プロジェクト研究資料			1	2003 8	212 K42
食用農水産物・食料品のマージン率:産業連関表による時系列、産業間及び日米間の比較 行政対応特別研究「流通」 プロジェクト研究資料			1	2003 6	215 S71
食品安全基本法の問題点と今後の課題―食と農のかかわりからみた反対運動の視点と経過― 久保田裕子	国民生活研究	43	3	2003 12	561 K2
特集:バイオマスエネルギー技術の開発と利活用の現状 産業と環境		33	1	2004 1	511 S8
米国産牛肉輸入の禁止が外食産業を直撃:安部修仁・吉野家社長が語る衝撃度 週刊東洋経済			5868	2004 1	502 T4
減びゆく和食「文化」に見る日本の行く末 小泉武夫	週刊東洋経済		5873	2004 2	502 T4
危ういニッポンの「食」ビジネス 週刊東洋経済			5874	2004 2	502 T4
米国のBSE対策では安全を守れない 週刊東洋経済			5876	2004 3	502 T4
広がる農業のビジネス化 金子弘道	商工ジャーナル	30	2	2004 2	515 S5
残留農薬削減のための農薬散布量決定問題 伊藤健	神戸学院経済学論集	35	1・2	2003 9	401 K39
米と人間の栄養―国際コメ年2004、おコメ・私たちの命― 世界の農林水産			777	2004 2	512 F1
空前の鳥インフルエンザの拡大、広範な協力が必要―FAO・WHO・OIE、共同声明を発表― 世界の農林水産			778	2004 3	512 F1
FAO、東アジアの鳥インフルエンザ拡大を懸念―地域内3カ国の病気発生には関連性― 世界の農林水産			778	2004 3	512 F1
多くの国のBSE対策は依然不十分―FAO、厳しい予防措置の適用を主張― 世界の農林水産			778	2004 3	512 F1
めど立たぬ米国産牛の輸入再開 石堂徹生	世界週報	85	6	2004 2	501 S5
鳥インフルエンザ拡大に震撼するタイ 岡本登	世界週報	85	7	2004 2	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生牛価格は大幅に下落 藤本 悟司 順子ジェントリー	世界週報	85	8	2004 3	501 S5
スハルト政権下のインドネシア農村開発政策の規定要因 川越俊彦	成蹊大学経済学部論集	34	1	2003 10	401 S2-2
高まりつつある中国産食品の安全と安心への対応 吉澤泰樹	中国経済	2004	2	2004 2	502 C27
ビジネスとしての農業の復権 金子弘道	日本経済研究センター会報		914	2003 12	502 N11
特集:輝け!農の福祉力 農業と経済		70	3	2004 3	512 N10
An Alternative Cropping System of Smallholders in Malawi: Towards Improved Food Production in Sangadzi Area Beston B. Maonga Keshav Lal Maharjan	農林業問題研究	39	3	2003 12	512 N17
内モンゴル牧畜業における畜種構造変化の要因分析—科爾沁(ホルチン)右翼前旗ウランモド牧区を事例として— 張文勝 糸原義人	農林業問題研究	39	3	2003 12	512 N17
大槻農業経営学における「労働力」概念に関する一考察 横山淳人	農林業問題研究	39	3	2003 12	512 N17
外食・中食産業の米需要 藤野信之	農林金融	57	2	2004 2	512 N3
Assessing the Impacts of Alternative 'Opt-out' Formats in Choice Experiment Studies: Consumer Preferences for Genetically Modified Content and Production Information in Food Andreas Kontoleon Mitsuyasu Yabe	農林水産政策研究		5	2003 12	512 N21
食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)とその環境に及ぼす負荷に関する考察 中田哲也	農林水産政策研究		5	2003 12	512 N21
特集:環境保全型農業の現段階 農林統計調査		54	1	2004 1	512 N6
特集:地域で取り組む「農」 農林統計調査		54	2	2004 2	512 N6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
Automobile liability security law & related cabinet and ministerial ordinances: including: policy conditions for compulsory automobile liability insurance, as of December 1, 2002					
				2003	318 A4
Product Diversification and Financial Performance of Japanese Textile Firms: An Econometric Appraisal					
Asli M. Colpan ほか	Kyoto University economic review(京都大学)	72	1・2	2003 10	601 K8
デジタル家電のトップランナー:シャープはどこまで伸びるか					
	エコノミスト	82	12	2004 3	502 E1
特集:技術からみた化学産業の未来					
	化学経済	51	2	2004 2	514 K15
「世界の工場」中国製造業の実力と日本製造業の生き残り戦略					
木嶋豊	化学経済	51	3	2004 3	514 K15
わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2003年度 海外直接投資アンケート調査結果(第15回)					
丸上貴司 ほか	開発金融研究所報		18	2004 2	531 K21
日本企業のバイヤー・サプライヤー関係とサプライチェーン・マネジメント—加工組立型産業全体の動向—					
坂口順也	関東学園大学経済学紀要	31	1	2003 12	401 K43
製造業の再生に向けて					
山田伸顯	企業環境研究年報		8	2003 12	541 K20
製造業務請負の新たな展開					
松丸和夫	企業環境研究年報		8	2003 12	541 K20
清酒およびビールの家計消費の将来予測—コウホート分析					
田中正光 ほか	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
アジア通貨危機前後の韓国自動車産業における部品調達構造の変化—部品メーカーの取引企業数の変化を中心に—					
ト得圭	京都マネジメント・レビュー		4	2003 12	401 K34-2
具承垣	(京都産業大学)				
自動車開発における情報ネットワークの形成と組織行動への影響					
武藤明則	経営管理研究所紀要 (愛知学院大学)		10	2003 12	401 A6-4
小売業態発展の諸アプローチ					
柯麗華	経営総合科学(愛知大学)		82	2004 2	401 A2-5
鋳工業生産動向(平成15年11月分)					
	経済産業統計	57	1	2004 1	502 T7
ハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたインフラエンサーの役割					
西山英作	研究年報経済学(東北大学)	65	3	2004 1	401 T1
電池式受信機普及会—エレクトロニクスにおける共同研究の濫觴					
平本厚	研究年報経済学(東北大学)	65	3	2004 1	401 T1
自律型ロボット用統合ソフトウェア開発環境DEFARTの開発					
伊藤栄一郎	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: 鉱山機械					
	産業機械		641	2004 2	514 S11
Mutton and Wool: How to Calculate Their Costs					
江國史子	四国学院論集	111・	2003	12	401 S7
藤本喬雄		112			
日本における近代的紡績業の特質					
加藤幸三郎	社会科学年報(専修大学)	38	2004	3	401 S17-3
構造変化と縫製企業					
森屋喜八郎	商工金融	54	2	2004 2	531 S5
金型産業の現状と今後の方向―問われる国際競争力と企業の対応―					
平井昌夫	信金中金月報	3	1	2004 1	531 Z1
An Investigation into the Role of Competition in the Emergence of a Dominant Product Concept ―An Institutional Analysis of the Product Development Competition in the Japanese Camera Industry―					
Masanori Yasumoto	信州大学経済学論集	50	2003	12	401 S12-3
近代製鉄技術の導入過程について―幕末の反射炉から官営八幡製鉄所まで―					
黒沼健	青山経済論集	55	3	2003 12	401 A1
社会分社制(カンパニー)組織形成と業績評価制度に関する一考察―松下電器の社内分社制組織と業績評価制度の事例より―					
井原豊昭	第一経大論集	33	3	2003 12	401 D4
感性コンセプト型ソフトウェアプロダクトの開発・製作モデルと課題					
大野満秀	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	5	2	2004 2	401 D1-12
丸ごと分かるナノテクノロジーの応用分野: 日本初の産業革命					
	日経ビジネス	1231	2004	3	502 N5
日本の繊維産業の将来像(3)―遠州産地再活性化への挑戦―					
萩原誠	日本紡績月報	661	2004	1	514 N1
電機メーカーT社のグローバル調達の実態と課題					
山近隆	日本労働研究雑誌	522	2003	12	562 N1
わが国企業の国際展開の実態と問題点―三洋電機の海外ビジネス展開事例					
貴田捷雄	日本労働研究雑誌	522	2003	12	562 N1
キヤノンのアジア展開と本社人事の取り組み					
本間道博	日本労働研究雑誌	522	2003	12	562 N1
わが国企業の国際展開の実態と問題点―基盤産業(特に金型産業)におけるアジアの状況					
横田悦二郎	日本労働研究雑誌	522	2003	12	562 N1
中国、韓国、日本の主要農産物の経営的・総合的コストの徹底分析					
初谷誠一	農産物のコスト分析	2	2003	11	212 N116
資本金規模別にみた1954年から1998年までの日本の製造業・非製造業法人企業の利益・自己資本の貨幣価値 変動会計による修正					
中居文治	福井県立大学経済経営研究	12	2003	3	401 F6-2
中国自動車市場の発展と日本の自動車産業―部品貿易の拡大と部品調達の変化―					
木幡伸二	福岡大学商学論叢	48	3	2003 12	401 F1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
研究留学生に対する科学技術専門書読解のための漢字記述語の分析—化学工学における漢字を含む語— 武田明子 入戸野修	福島大学地域創造	15	2	2003 12	401 F2-3
オートグラフ製品に関する一考察 中村和彦	名古屋学院大学論集	40	3	2004 1	401 N12
コンピュータ産業の変遷 川上桂	明治大学短期大学紀要		75	2003 9	401 M7
技術開発力の国際的拡散化と集中化—東アジア諸国の位置と研究開発の国際化の視点から— 林倬史	立教経済学研究	57	3	2004 1	401 R1
第2次世界大戦後のフォルクスワーゲン 1945-1962年—占領期から「経済奇跡の時代」へ— 川瀬泰史	立教経済学論叢		64	2003 12	401 R1-4
Efficient Consumer Response and New Product Development —A Case of Nissin Food Products Co., Ltd.— 藤本武士	立命館経営学	42	5	2004 1	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
韓国における中古車流通ー日本との比較ー					
崔美■	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	2	2003 11	401 N10
特集:データ解析コンペティション:小売業におけるCRM(2)					
	オペレーションズ・リサーチ	49	2	2004 2	541 O2
「農業機械メーカーにおける米国での流通政策について」ー日本型企業間関係が及ぼす流通チャネルの形成過程を中心にー					
幹尚文	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		9	2004 1	401 K4-30
特集:ユビキタス社会 ICタグと物流					
	荷主と輸送		352	2004 2	517 N1
小売業の国際化ーOLIパラダイムによる説明ー					
金崎賢希	九州産業大学経営学論集	14	2	2003 10	401 K28-3
変革期を迎えたエジプトの小麦流通ー小麦流通構造と食糧補助制度の変遷ー					
土屋一樹	現代の中東		36	2004 1	502 G5
物流システム効率化のポイント(1)ー国内コカ・コーラグループの物流システムに学ぶー					
中村誠	商工振興	56	11	2004 2	502 S7
特集:総合商社と流通					
	生活起点		69	2004 2	502 S23
九州における小売業種変動の変化ー商業統計速報の解析からー					
瀧田嘉勝	第一経大論集	33	3	2003 12	401 D4
特集:流通業の新成長戦略					
	知的資産創造	12	3	2004 3	501 C7
大規模小売企業の経営活動とネット通販に関する意識調査					
高橋秀雄	中京企業研究		25	2003 12	401 C3-2
進化する小売業態・流通形態を探る					
	流通とシステム		118	2004 1	541 R2
流通構造の変革と研究課題					
宮下正房	流通情報		415	2004 1	541 R1
情報インフラの革新とプラネット					
玉生弘昌	流通問題	39	4	2004 2	541 I1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
政策情報の仲介者としてのマスコミ					
軽部謙介	NIRA政策研究	17	2	2004 2	511 N2
米国のシニア世代に人気の旅行商品から学ぶヒント					
村田裕之	運輸と経済	64	2	2004 2	517 U2
特集:リバーツーリズムの提案					
	月刊観光		448	2004 2	519 G1
国際競争力を持つ都市観光の推進のために					
	月刊観光		447	2003 12	519 G1
自由時間と観光に関する世論調査					
	月刊世論調査	36	2	2004 2	561 Y1
サービス化社会の発達とサービス産業の進展					
熊田喜三男	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
カテゴリー比較分析からみたアメリカにおけるスーパーマーケットの多樣的発展					
青木茂樹	山梨学院大学商学論集		30	2003 12	401 Y8
「経済のサービス化」を踏まえた創業・新事業支援をー「伸びる産業」であるサービス業を、ひとつの重点分野にー					
澤山弘	信金中金月報	3	1	2004 1	531 Z1
観光立国日本の未来を考えるー21世紀の観光ビッグバンに備えてー					
金澤悟	政策情報		228	2003 12	502 T19
特集:ROUND ABOUT産業観光～モノづくりの文化をたずねて～					
	那古野／名古屋商工会議所月報		656	2004 1	502 N1
セコムー41期連続増収の独創と粘りー「総合安心サービス業」への進化					
	日経ビジネス		1227	2004 2	502 N5
特集:産業観光“離陸”の条件ー強力なリーダーと魅力あるメニューが不可欠ー					
	日経地域情報		431	2004 1	502 N16
グローバルゼーションとファーマーズ・マーケット					
櫻井清一	農林業問題研究	39	3	2003 12	512 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
国内無線LAN市場の概要と今後					
土佐恒広	CIAJ journal	44	2	2004 2	514 T5
夢のマルチモード端末の実現に向けた検討を開始					
山口真吾	CIAJ journal	44	2	2004 2	514 T5
北欧のブロードバンド先進事例					
片瀬和子	CIAJ journal	44	2	2004 2	514 T5
"Attracting the Winners": 欧州海事ベンチマーク調査プロジェクト報告概要版抜粋—欧州海事5カ国の競争力分析—					
今井義久(抄訳)	せんきょう		523	2004 2	517 S4
大阪におけるタクシー運賃のあり方					
古知愛一郎	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		9	2004 1	401 K4-30
特集: 中国地方における交通の諸問題					
運輸と経済		64	2	2004 2	517 U2
特集: 地域鉄道の再生					
運輸と経済		64	3	2004 3	517 U2
情報通信における双方向性の経済的意義					
今川拓郎	運輸と経済	64	3	2004 3	517 U2
国鉄における資産形成と財政破綻—国の助成のあり方をめぐって(第1回)					
石堂正信	運輸と経済	64	3	2004 3	517 U2
ドイツにおける総合交通整備計画					
土方まりこ	運輸と経済	64	3	2004 3	517 U2
主観的意識に着目した休日の幹線交通機関選択行動に関する研究					
武藤雅威 ほか	運輸政策研究	6	4	2004 1	517 U6
我が国における戦略的港湾運営					
長瀬友則	運輸政策研究	6	4	2004 1	517 U6
那覇空港における利用の現状と沖縄振興特別措置					
澤野孝一郎	運輸政策研究	6	4	2004 1	517 U6
特集: 港湾					
荷主と輸送		30	10	2004 1	517 N1
インターネットを用いた観測システムの構築					
■高茂樹	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
インターネットを用いた意思決定学習支援システムの構築					
■高茂樹	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
海軍造船官“野中季雄”とその建艦技術への貢献					
本山聡毅	熊本学園商学論集	10	1	2004 1	401 K27-5
航空企業における要員水準の研究—「人的資源管理論」の批判的検討を通じて—					
山本大造	経営総合科学(愛知大学)		82	2004 2	401 A2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
JR東日本寄附講座「交通・公益企業システム」について 今城光英	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
並行在来線先発地域との比較検討からみた「肥薩オレンジ鉄道」 北崎浩嗣	経済学論集(鹿児島大学)		59	2003 6	401 K29-3
Comparative Analysis on International Airline Industry —Cost Approach to Measure an Industrial Inefficiency— 新井圭太	高崎経済大学論集	46	3	2003 12	401 T12-2
ロードプライシングの実現性 山田浩之	高速道路と自動車	47	2	2004 2	517 K9
競争市場にある台湾の高速バスの現状と将来性 堀内重人	高速道路と自動車	47	2	2004 2	517 K9
我が国の道路整備の方向性 内山久雄	高速道路と自動車	47	1	2004 1	517 K9
危機管理と道 青山■	高速道路と自動車	47	1	2004 1	517 K9
電子国土で広がる交流空間! 小栗富夫	国土交通	57	2	2004 2	511 K7
e-ご鎌倉:電子国土Webを基盤として目指すもの 服部宏行	国土交通	57	2	2004 2	511 K7
金沢市における電子基準点利用によるリアルタイムGISの取組み 遠藤岳史	国土交通	57	2	2004 2	511 K7
新しい「海の文化」で沿岸域を活性化 日野明徳	産業立地	43	1	2004 1	511 S5
空港ビジネスと空港民営化論(下) 番場哲晴	自治研究	80	2	2004 2	591 J2
日本における自動車交通騒音の外部費用の推計 兒山真也	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
中小トラック運送業の動向—排気ガスの規制強化など環境変化への対応策— 伊藤隆	信金中金月報	3	2	2004 2	531 Z1
ライン河航行とストラスブル自治港 内田日出海	成蹊大学経済学部論集	34	1	2003 10	401 S2-2
淀川・大和川の川船について 川名登	千葉経済論叢		29	2004 1	401 C9
安全・安心な港づくり women's port大阪港 大阪港		55	1	2004 1	516 O2
特集:テレワーカー1000万人の時代 地域開発			472	2004 1	511 C1
デジタル放送時代、本格到来—広がるビジネスチャンス 佐久間■二	日本経済研究センター会報		914	2003 12	502 N11
計数データと回帰分析—中国地域の交通事故発生モデルの展開— 洲浜源一	尾道大学経済情報論集	3	2	2003 12	401 O10-2
地方鉄道と上下分離政策 浅沼美忠	福井県立大学経済経営研究		12	2003 3	401 F6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
わが国の社会資本を思う前に考えること					
屋井鉄雄	建設業界	53	1	2004 1	519 K2
借地借家法と中古住宅市場未整備が住宅賃貸借市場に与える影響					
高塚創	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
2004年度の設備投資動向					
斎藤太郎	ESP	461	2004	2	502 E6
企業金融の構造変化の進展					
金澤光俊	ESP	383	2004	3	502 E6
企業の整理・再生は構造改革によって進んでいるか					
米山秀隆	ESP	460	2004	1	502 E6
構造改革路線と事業再生の現状					
安東泰志	ESP	460	2004	1	502 E6
敵対的TOBへの企業防衛戦略					
武井一浩	エコノミスト	82	10	2004	2 502 E1
製品ライフサイクルの再考察—動態的市場競争の観点より—					
張喬森	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	13	1	2003	10 401 T15-2
特集:東アジア市場の拡大と日本企業					
	ジェトロセンサー	54	639	2004	2 516 K3
企業年金					
重道武司	スタッフアドバイザー	167	2004	2	541 S12
特集:新しいビジネスチャンスに挑む					
	ひょうご経済戦略	25	1	2004	1 542 H1
戦後日本企業の株式所有構造—安定株主の形成と解消—					
宮島英昭 ほか	フィナンシャル・レビュー	68	2003	12	521 F3
『顧客価値を高めるアフターサービス活動のあり方』—B to Bにおける保守サービス部門の活動意義—					
船越伴子	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004	1	401 K4-30
『電子的コミュニケーション・ツールの導入とその効果の検証』—組織行動と顧客対応の視点から—					
森昭彦	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004	1	401 K4-30
『メーカーのソフトウェア海外共同技術開発に関する考察』—人的資源管理の視点から—					
森川祐輔	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004	1	401 K4-30
現代日本企業の課題と対応					
	リサーチ中国	55	654	2004	1 502 C17
日本型企業システムと平成不況					
江川美紀夫	亜細亜大学国際関係紀要	13	1	2003	12 401 A7-5
アメリカにおける会社契約自由の原則—ファイナンス的な観点から—					
玉井利幸	一橋論叢	131	1	2004	1 401 H1
インターネット市場における価格のばらつきが増大する要因:販売業者の信用の重要性					
山田尚史	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	12	1	2003	4 401 G1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ファミリー・フレンドリー施策と企業との関係と効果 松原光代	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	12	1	2003 4	401 G1-4
裁判例にみる製造物責任の現状と将来 國井和郎	関西社会経済研究所資料	04	01	2004 1	502 K61
財務データでみた企業の株主志向度と経済的貢献度との関係 後藤文彦	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
海外生産シフトと国内生産の存立要件—空洞化への対応を中心に— 堀高志	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
日本企業の直接投資行動と無形資産:内部化理論の再検討 藤井孝宗	経営総合科学(愛知大学)		82	2004 2	401 A2-5
計画された陳腐化と製造物責任 加藤浩	経済科学(名古屋大学)	51	3	2003 12	401 N2-2
日本企業のガバナンス構造—所有構造、メインバンク、市場競争— 経済経営研究		24	1	2004 1	502 K21
企業の信頼度低下に歯止め 経済広報			294	2004 2	502 K70
これからの企業戦略のあり方—二つの「時間軸」が金融機関を変える— 宿輪純一	月刊資本市場		222	2004 2	532 S15
日米における資本集約度の計測 研究所年報(明治学院大学産業 経済研究所)			20	2003 12	401 M3-3
デフレ経済と企業の弱体化 佐藤明義	広島経済大学経済研究論集	26	3	2003 12	401 H15
並立制の欠点が浮き彫りに 西平重喜	市場調査		258	2004 1	541 S1
Systematic Diversity under the Conditions of Globalisation and Integration Tadeusz Kowalik	社会科学研究(東京大学)	55	1	2003 12	401 T2
青色LED巨額判決 爆発する研究者の「恨み」 週刊東洋経済			5873	2004 2	502 T4
デフレ不況時代の正しい事業承継を考える(2) 河合保弘	商工振興	56	11	2004 2	502 S7
企業内熟練の形成について 田代義次 北野正一	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
再生産システムのコスト分析 中島健一	神戸学院経済学論集	35	1・2	2003 9	401 K39
日本の産業と企業の再生(上)—グローバル・パースペクティブ— 内堀敬則	世界経済評論	48	2	2004 2	502 S15
研究開発と市場構造 小平裕	成城大学経済研究		163	2003 12	401 S9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
集積経済と企業生存競争、そして産業発展:展望 後編 産業の発展サイクル論 山村英司	西南学院大学経済学論集	38	3	2004 1	401 S3-3
国営企業ツァイスVS財団企業ツァイス 野藤忠	西南学院大学商学論集	50	3	2003 12	401 S3-2
人的資産を活かす新しい会社制度—日本版LLC制度の創設に向けて— 日下部聡	税務弘報	52	3	2004 3	521 Z4
会社法制の現代化に関する要綱試案の「新たな会社類型」と税制の課題 阿部泰久 長谷川雅巳	税務弘報	52	3	2004 3	521 Z4
新日米租税条約のポイントと企業活動への影響 矢内一好	税理	47	4	2004 3	521 Z5
設計者責任原則試論—人工物を媒介する環境問題に係る負担原則について— 倉阪秀史	千葉大学経済研究	18	3	2003 12	401 C6-2
1915年前後におけるデュポン社の同族内紛 吉次啓二	第一経大論集	33	3	2003 12	401 D4
日本企業の国際化の光と影—グローバルイゼーションと情報技術革命を中心に— 中垣昇	中京企業研究	25		2003 12	401 C3-2
米国におけるスモールビジネスと市場構造—急成長企業の存立条件をめぐって— 寺岡寛	中京企業研究	25		2003 12	401 C3-2
IT社会における社会情報化の研究 村上則夫	長崎県立大学論集	37	3	2003 12	401 N8-3
特集:日本の最先端技術の躍進 電気協会報			950	2004 1	519 D2
企業業績と株価—株価座談会 大原透 ほか	日本経済研究センター会報		916	2004 2	502 N11
権力監視機能を果たせない日米メディア企業 浅野健一	評論・社会科学(同志社大学)		72	2003 12	401 D1-8
競争力構築手段としての製品開発活動(下)—Standard Oil Company(New Jersey)にみるアンチノック ガソリンの開発・投入プロセス— 坂本義和	立教経済学研究	57	3	2004 1	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
ロシアのビジネス環境の変化と日本企業の対応					
				2003 3	302 R29
中国・華東地区における進出日系企業が抱える貿易・投資上の問題点に関する調査報告書					
				2003 3	216 C20
韓国企業アンケート調査結果概要					
宋有哲	NIRA政策研究	16	12	2003 12	511 N2
3国の企業アンケート調査の結果比較					
	NIRA政策研究	16	12	2003 12	511 N2
マレーシアにおける日系／欧米系電機・電子メーカーの投資環境評価の調査・分析―「欧米系企業のアジア進出状況とわが国企業の対応(フェーズ3)」調査―					
春日剛 ほか	開発金融研究所報		18	2004 2	531 K21
東アジアの会社法: 日・中・韓・越の現状と動向					
志村治美	京都学園大学総合研究所叢書		2	2003 9	341 H30
National Culture, Organizational Culture and Corporate Performances of Japanese Multinational Companies: A structural equation modelling approach					
Dipak R. Basu	経営と経済(長崎大学)	83	3	2003 12	401 N1
Victoria Miroshnik					
中国における日本企業の進出と貿易―北京市近郊における日本企業の活動とビジネス―					
岡田良徳	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
チェコにおける産業構造の特色と日系企業の投資環境					
池本修一	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
外資系企業の日豪比較					
	研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)		20	2003 12	401 M3-3
国際ビジネス問題の研究					
	研究双書		第134冊	2003 3	302 K393
「多国籍製薬企業」の新局面					
儀我壮一郎	社会科学年報(専修大学)		38	2004 3	401 S17-3
日本企業が相次ぎ進出する中国外食事情					
藤田綾	世界週報	85	4	2004 2	501 S5
子会社を基点とした多国籍企業のイノベーション―文献展望と分析視角―					
藤岡豊	西南学院大学商学論集	50	3	2003 12	401 S3-2
日系多国籍企業におけるタイ現地生産の実態と位置―電機産業の事例―					
阿部誠	大分大学経済論集	55	5	2004 1	401 O1
中国における日系企業の人事処遇制度改革					
古田秋太郎	中京企業研究		25	2003 12	401 C3-2
ハワイにおける日本企業および政府機関に関するインタビュー調査					
中垣昇	中京企業研究		25	2003 12	401 C3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
11月は4割減、外資頼みの経済に変調の恐れ:対中国投資に急ブレーキ	日経ビジネス		1224	2004 1	502	N5
中国生産の実情と問題点						
中西豊	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562	N1
日本の多国籍企業—高い効率と低収益性のパラドックス—						
板垣博	武蔵大学論集	51	2	2003 12	401	M5
現代企業のグローバル化に関する検討(2)—グローバル企業:その推論—						
川上義明	福岡大学商学論叢	48	3	2003 12	401	F1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 中小企業					
現代の中小企業が直面する諸問題とその打開方法					
				2003 3	342 G15
環境問題と中小企業経営—経営革新につなげる視点—					
齊藤栄子	Monthly report (国民生活金融公庫)	514	2004 2	502	C23
生涯現役社会を中小企業から					
清家篤	Monthly report (国民生活金融公庫)	514	2004 2	502	C23
特集:大学からみる起業家精神					
吉沢英成	THAT'S NB	172	2004 1	541	T2
「空洞化」を克服する中小企業のイノベーション					
安田聡子	エコノミスト	82	2004 7	502	E1
『中小企業のマーケティング戦略と地域貢献』					
西村英明	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004 1	401	K4-30
『衰退産業における中小企業の終盤戦略』—事例研究:S市内の建設会社の戦略—					
松田太一	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004 1	401	K4-30
東京大田区の中小零細企業における取引態様都市型産業集積における口座保有企業の位置					
吉田誠	横浜市立大学論叢, 社会科学系列	54	2003 2・3	401	Y2
Joint Ventures and the Scope of Knowledge Transfer					
和田哲夫	学習院大学経済経営研究所年報	17	2003 12	401	G1-3
岩手県機械・金属産業集積の変貌と中小企業の存立展望					
渡辺幸男	企業環境研究年報	8	2003 12	541	K20
中小企業基本法の制定・改正と中小企業運動					
大林弘道	企業環境研究年報	8	2003 12	541	K20
特集:中小企業家同友会の運動の歴史と現在					
	企業環境研究年報	8	2003 12	541	K20
アメリカにおけるベンチャービジネスの現状と課題					
井形浩治	京都学園大学経営学部論集	13	2003 2	401	K40-3
デフレ不況下の商工自営業者の実態について					
吉田敬一	駒沢大学経済学論集	35	2003 2	401	K22-4
グローバル競争下の地域中小・中堅製造業の動向と発展戦略					
西岡正	熊本学園商学論集	10	2004 1	401	K27-5
グローバル競争時代における中小下請製造業の経営戦略					
岩田憲明	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)	10	2003 12	401	A6-4
非営利型株式会社の提案					
跡田直澄	経済セミナー	590	2004 3	502	K23
渡辺清					
「あきんどPLAZA」の開設について—中小商業関係者のネットワークによる機動的な情報交換を					
	経済産業ジャーナル	37	2004 1	502	T8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会起業家のすすめ—社会性の強い事業を開発する	月刊信用金庫	58	2	2004 2	531 S3
注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業(下)					
児玉俊洋	財経詳報		2356	2004 2	502 Z4
バーチャルラボからベンチャー創出を目指す					
志水英二	産業立地	43	1	2004 1	511 S5
「ベンチャー産業の創出」という夢への挑戦					
堀切川一男	産業立地	42	12	2003 12	511 S5
中小企業が決算書の信用力向上に取り組むような融資メニューの提供を					
成田達治	週刊金融財政事情	55	3	2004 1	531 K15
特集:日本経済再生に果たす中小企業の役割					
	商工金融	54	1	2004 1	531 S5
中小企業組合制度の今日的意義・役割					
渡辺靖夫	商工金融	54	1	2004 1	531 S5
受注型中小製造業の「ものづくり能力と競争力」					
望月和明	商工金融	54	2	2004 2	531 S5
創業実現のカギを握る「創業決断」—「やりたいこと」を決断のインセンティブに進化させる手立てが不可欠—					
鉢嶺実	信金中金月報	3	2	2004 2	531 Z1
特集:知的財産権の活用によるベンチャーファイナンスの新たな動き					
桜井勉	信用保険月報	47	2	2004 2	542 C9
ナノテクの産業化を支えるベンチャー企業					
池澤直樹	知的資産創造	12	2	2004 2	501 C7
大店立地法下での中小小売業者と消費者の意識					
塩田静雄	中京企業研究		25	2003 12	401 C3-2
中小企業政策論:政策・対象・制度					
寺岡寛	中京大学経営研究双書		21	2003	342 C122
ドイツ、デンマークとイギリスから学ぶ中小企業と連携～平成15年度組合指導者養成特別研修報告～					
伊藤正昭	中小企業と組合	59	2	2004 1	544 C1
東京都における中小企業の労働対策					
有手勉	中小企業と労働問題		435	2004 1	542 C11
企業間取引分業関係と中小企業					
高田亮爾	中小企業季報(大阪経済大学)		128	2004 1	401 O6-3
情報セキュリティマネジメントと中小企業					
高取敏夫	中小企業季報(大阪経済大学)		128	2004 1	401 O6-3
中小企業のリスクマネジメント—CSRへの意識改革と危機管理の取組み—					
藤江俊彦	中小公庫マンスリー	51	2	2004 2	542 C6
21世紀型優良企業に向けた組織変革の試みとその課題:中小企業の事例を中心として					
寺澤朝子	中部大学産業経済研究所		8	2003 2	342 N27
弘中史子	マネジメント・ビュー				
日本のベンチャーキャピタルとエンジェルのあり方					
井浦幸雄 ほか	日本経済研究センター会報		915	2003 12	502 N11
わが国の中堅・中小企業の中国展開とその課題—対中投資相談の現場から					
菅野真一郎	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小製造業における技能者の育成と確保 藤本真	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
仕事でもプライベートでも気をつけたい「ハンコ・サイン」の常識と知恵	Business data	231	2004	2	541 B1
「組織形態と法に関する研究会」座談会の模様	Discussion paper series (日本銀行)	2004	2	2004	2 531 N1
企業コンプライアンス	Exchange square	9	1	2004	1 532 E1
Managing Development and Transition in a Globalizing World —Financial Liberalization and Financial Crises—					
Junji Nakagawa	ISS research series (東京大学)	11	2003	12	401 T2-7
日本企業復活にはリーダーシップが不可欠	Monthly report (国民生活金融公庫)	513	2004	1	502 C23
On a Dominance Test for a Single Machine Scheduling Problem with Release Dates to Minimize Total Flow Time					
Shuzo Yanai	Working paper(神戸商科大学)	194	2003	8	601 W9
Tetsuya Fujie					
STRONGLY-REASONABLE OUTCOMES IN A COOPERATIVE GAME					
Kensaku Kikuta	Working paper(神戸商科大学)	195	2003	11	601 W9
Notes on Singleton Coterie in Tree Networks					
Jun Kiniwa	Working paper(神戸商科大学)	196	2004	1	601 W9
Hiroshi Nagamochi					
検証:日本型「成果主義」	エコノミスト	82	13	2004	3 502 E1
企業革新の類型に関する新次元—社外からのCEOによる企業革新—					
河合篤男	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	2	2003	11 401 N10
Creating Fact					
Hideaki Murase	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	2	2003	11 401 N10
持続的競争優位を高める組織創造の在り方—組織能力と組織の再活性化の必要性—					
当間政義	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	13	1	2003	10 401 T15-2
ブランド・マネジメント—子供服メーカーA社の事例—					
久保由美子	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004	1	401 K4-30
『ブランド価値評価に関する一考察—財務会計における評価モデルの可能性について—					
平田勝則	マネジメント・レビュー (関西学院大学)	9	2004	1	401 K4-30
中高教科書における「企業」と「経営」					
齊藤毅憲	横浜市立大学論叢. 社会科学系列	54	2・3	2003	3 401 Y2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Processing System of Information and Quality Control in Yeast Toshiaki Nishi	岡山商大論叢	39	3	2004 2	401 O18-2
Attribution Theory and Raising Expectations of Success Among College Students studying English in Japan Peter Burden	岡山商大論叢	39	3	2004 2	401 O18-2
Composition of Fiscal Adjustments as a Signal 小西秀樹	学習院大学経済経営研究所年報	17		2003 12	401 G1-3
e-Stylistシステムにおける感性用語を用いた商品推薦機能 白田由香利	学習院大学経済経営研究所年報	17		2003 12	401 G1-3
経営の国際化と海外派遣者の賃金管理 西岡由美	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	12	1	2003 4	401 G1-4
コーポレート・ガバナンス改革の制度設計—従来型か米国型か混合型か— 末永敏和	関西社会経済研究所資料	04	01	2004 1	502 K61
企業のコンピタンスとしての情報問題 二神常爾	関東学園大学経済学紀要	31	1	2003 12	401 K43
戦略的アライアンスと国際ビジネス 林淳一	関東学園大学経済学紀要	31	1	2003 12	401 K43
成果主義1 高木隆造	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
現代経営学の価値転換—脱資本の市民管理論に向けて— 中村共一	岐阜経済大学論集	37	2	2004 1	401 G3
企業とNPOの組織ポートフォリオ 谷本寛治	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
定性情報による経営分析の試み 内閣府の「平成14年企業行動に関するアンケート調査報告書」に見るGoing Concern (企業存続)の条件 榑道守	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
情報可視化に向けた企業システム改革の再評価—生産財メーカーにおける80年代の取り組みを中心に— 井村直恵	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
競争戦略論の断層～positioning schoolとresource based viewの存在論的、認識論的対立～ 箕輪雅美	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
戦略的意思決定における判断の論理 小高久仁子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
慶州の富豪崔家における経営理念とその現代的意義 全■文 李建	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
デフレ経済下における協同組合経営戦略とは—求められる経営改革とコンプライアンス経営— 西澤秀雄	協同組合経営研究誌		604	2004 1	544 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
C. ヘイルズの管理論(4)					
川端久夫	熊本学園商学論集	10	1	2004 1	401 K27-5
過失相殺をめぐる一考察～企業責任論への示唆～					
村上浩之	熊本学園商学論集	10	1	2004 1	401 K27-5
リーダーシップ文献展望 9—Manzのセルフ・リーダーシップ論—					
松原敏浩	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)	10		2003 12	401 A6-4
ECRと価格設定—チャージバック・システムとABC情報に関連させて—					
飯島康道	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)	10		2003 12	401 A6-4
「従来行われてきたアントレプレナーの特徴分析は無味乾燥」との批判を出発点に					
鶴飼宏成	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)	10		2003 12	401 A6-4
コンピテンシー概念とモデルの整理					
宇都宮守	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
ロイ適応モデルのシステム論的考察					
国武和子	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
海外派遣者事前研修における異文化教育					
田中利佳	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
企業倫理実践システムの確立・運営と今後の方向性—CSR(企業の社会的責任)の観点から—					
山口謙吉	経営実務		560	2004 2	541 K5
戦略経営と管理会計の役割課題					
安部彰一	経営実務		560	2004 2	541 K5
“Ultimatum game”における戦略決定の合理性と公正さの認識について					
福田市朗	経営情報研究(摂南大学)	11	2	2004 2	401 S19
経営体—その「存在」と「倫理」—					
藤井一弘	経営情報研究(摂南大学)	11	2	2004 2	401 S19
高付加価値経営と多様性人材立国への道:いまこそ求められる経営者の高い志と使命感					
	経営労働政策委員会報告		2004 年版	2003 12	262 R51
「経営生態系」の寛容性について					
大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
A Study of James McNeill Whistler: "Japanese" Paintings and Transcultural Experience					
佐藤史子	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
From "Realism" to "Actualism": Revisiting IS Management and Organizational Learnings; Phenomenological Consideration					
内山研一	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
The Notion of Organizational Change: In the Standpoint of the Concept of Organizational Commitment					
S. M. P. Samarakoon	経済科学(名古屋大学)	51	3	2003 12	401 N2-2
国立大学の法人化					
黒木登志夫	経済月報(十六銀行)		595	2004 1	502 K39
社長交代と外部出身取締役—Semiparametric推定による分析—					
阿部修人 小黒曜子	経済研究(一橋大学)	55	1	2004 1	401 H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ライフ・スタイル・マーケティングに基づくブランド戦略 奥井俊史	経済広報		295	2004 3	502 K70
市場におけるブランドの成長戦略 辻本由起子	経済広報		295	2004 3	502 K70
「情報技術と経営戦略会議」についてーITによる「全体最適」をめざして 田中伸彦	経済産業ジャーナル	37	1	2004 1	502 T8
オントロジー知識を基礎とする質問応答システムの検討 新田義彦	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
ホテル企業における所有と経営の分離 佐々木一彰	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
社会的責任投資をめぐるディスクロージャーのネットワーク化ーイギリスにおける年金基金の投資システムの構築ー 今福愛志	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
「日本企業のCSR:現状と課題ー自己評価レポート2003」を発表 他 経済同友			654	2004 1	502 K27
IT活用計画と利用に関する組織プロセスのモデル化 澁澤健太郎	経済論集(東洋大学)	29	1	2003 12	401 T9-6
レギュレーション・フェア・ディスクロージャーと米国企業における情報開示方法の変遷 高山与志子	月刊資本市場		222	2004 2	532 S15
普及が取り組む経営体支援 宇梶紀夫	公庫月報		638	2004 1	531 K4
投資、投機、群集行動(2) 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	26	3	2003 12	401 H15
「企業・経営の社会的責任」に関する学際的研究 甲南大学総合研究所叢書			64	2003 3	341 K232
大学における人と組織のネットワーク 甲南大学総合研究所叢書			72	2003 3	392 D4
Cultural values and organizational commitment: a collection of studies on Malaysia and Japan Lrong Lim Hiroaki Itakura	香川大学経済研究叢書		17	2003	341 C24
高松琴平電鉄の経営破綻と行政支援 宍戸栄徳	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
ドイツ経営経済学における一般経営経済学の再構築の試みーハーゼの制度経済的経営経済理論を中心としてー 梶脇裕二	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
地域企業のアントレプレナーシップー加ト吉のケースー 板倉宏昭 ほか	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
Evaluation of complaint handling routines: Japanese criteria 阿久津由佳 篠原美登里	高崎経済大学論集	46	3	2003 12	401 T12-2
貿易商社兼松商店の経営と前田卯之助ー明治期を中心にしてー 天野雅敏	国民経済雑誌(神戸大学)	189	1	2004 1	401 K8
近代知多綿織物問屋の株式投資と地主経営ー竹之内商店の場合ー 浦長瀬隆	国民経済雑誌(神戸大学)	189	1	2004 1	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
CRMの諸問題					
石山謙	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
小山田隆信					
従業員参加型企業と比較制度分析					
日向健	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
Quasi-Elastic散乱とBattistoniのスペクトラムの分析					
三井清美	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
大学におけるジョブ・インターンシップの位置づけに関する一考察					
金子勝一	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
システムとしての組織と管理のパラドックス					
木全晃	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
「企業と社会」論におけるリスク概念の検討ー企業権力と企業責任の均衡のダイナミクスー					
小室達章	山梨学院大学商学論集		30	2003 12	401 Y8
A Probabilistic Analysis on the Correlated Landscape for Local Search					
Taichi Kaji	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
品質調整済新規募集オフィス賃料指数の推定ー札幌CBD(1985-2000年度)における実証研究ー					
永井輝一	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
清水有紀子					
特集:インターネットで加速する経営革新	商工ジャーナル	30	2	2004 2	515 S5
特集:会社を守るリスクマネジメント	商工ジャーナル	30	3	2004 3	515 S5
'04今年の経営環境を考えるー日本再生への視点	商工ジャーナル	30	1	2004 1	515 S5
オブジェクト指向の経営情報システム設計					
能勢豊一	神戸学院経済学論集	35	1・2	2003 9	401 K39
企業の経営理論					
稲葉元吉	成城大学経済研究	163		2003 12	401 S9
業績格差と規模格差の観点から見たコーポレート・ガバナンス					
海保英孝	成城大学経済研究	163		2003 12	401 S9
管理論における組織資源論の位置					
対木隆英	成蹊大学経済学部論集	34	1	2003 10	401 S2-2
シェアードサービス組織の設計・運営上の問題点					
伊藤克容	成蹊大学経済学部論集	34	1	2003 10	401 S2-2
特集:グッド・カンパニーの座標	生活起点	68		2004 1	502 S23
最適情報処理ー決定メカニズムと参入阻止行動ー					
飯野明	青山国際政経論集	62		2004 1	401 A1-6
内田達也					
北米日系企業における環境経営管理ーアメリカ合衆国ジョージア州におけるヒアリングー					
青山茂樹 ほか	静岡大学経済研究	8	3	2003 12	401 S10-4
企業社会責任(CSR)とは一言っていることとやっていることを一致させる仕組みづくりー					
秋山をね	税経通信	59	2	2004 2	521 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社内ベンチャー活性化のための社内インキュベーション 中原秀登	千葉大学経済研究	18	3	2003 12	401 C6-2
会社法制の現代化に関する要綱試案について 小舘浩樹	租税研究		652	2004 2	521 S2
米国におけるディジーズ・マネジメントの発展:「欧州諸国のヘルスケアビジネスおよびディジーズ・マネジメント」研究会2002年度報告 損保ジャパン記念財団叢書			65	2003 6	318 B1
日本的経営の改革は完了したかー松下電器の改革(その2)ー 小原明	第一経大論集	33	2	2003 9	401 D4
地方独立行政法人制度について(5) 吉川浩民 森源二	地方自治		674	2004 1	591 C1
地方独立行政法人制度について(6) 的井宏樹	地方自治		675	2004 2	591 C1
グローカリズムの経営哲学ートヨタ系企業の基層文化を探るー 村山元英	中京企業研究		25	2003 12	401 C3-2
米国企業の中国での経営実態を聞くーコスト削減がサバイバルのポイントー 藤原弘	中国経済	2004	1	2003 12	502 C27
2004年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンスー自社の賃上げ予定と2004年の人事・賃金課題ー8割の企業が賃上げを予定、ただし7割は定昇のみ 賃金事情			2447	2004 2	562 C5
大学の人事処遇制度改革一年俸制・任期制を導入する横浜市立大学と新・都立大学の取組みー 溝上憲文	賃金事情		2448	2004 2	562 C5
An Ethical Way for Benchmarking: A Tool for Continuous Improvement and Competitive Advantage in the Consumer Market. A. A. C. Abeyasinghe Llaith Shanaka de Silva	追手門経営論集	9	2	2003 12	401 O19-4
循環社会構築のための社会実験研究 3ー経営学的研究の立場からー 見市晃 福井清健	追手門経営論集	9	2	2003 12	401 O19-4
男女平等条例制定の状況とその成果 橋本ヒロ子	都市問題	95	2	2004 2	561 T2
特集:独自調査 雇用で見る企業の社会的責任《後編》 東洋経済統計月報		64	3	2004 3	502 T5
経営の軸足を「技術」に 丹羽宇一郎 坂本幸雄	日経ビジネス		1223	2004 1	502 N5
特集:広告が経営だ!〜IMCを考える 日経広告手帖		48	2	2004 2	515 N2
特集:独立行政法人化に向かう公立大学 日経地域情報			430	2004 1	502 N16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジアにおける製造業の新たな経営戦略—ASEAN・中国間の相互依存の増大の中で 安積敏政	日本経済研究センター会報		917	2004 3	502 N11
キャリア形成における成長の機会 西山昭彦	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1
会社法改正と企業統治関係法制 中山義寿	福井県立大学経済経営研究		12	2003 3	401 F6-2
企業統合の交渉理論分析 赤羽根靖雅	福岡大学経済学論叢	48	1・2	2003 9	401 F1-3
経営者の新年見通し・企業経営動向調査 松田一郎	北陸経済研究		308	2004 2	502 H5
経営大学院の再認識 森田保男	名古屋学院大学論集	40	3	2004 1	401 N12
情報社会における高等専門教育(1)—“IT革命”のもたらすもの— 古屋野素材	明治大学短期大学紀要		75	2003 9	401 M7
情報社会における認知行動研究 石川幹人	明治大学短期大学紀要		74	2003 7	401 M7
ビジネスと法—情報コミュニケーション学的アプローチ— 松浦寛	明治大学短期大学紀要		73	2003 6	401 M7
経営情報システム概念の変遷 堀川新吾	明城論叢	4	2	2003 11	401 M4-4
マーケティング・ミックス再考 有馬賢治	立教経済学研究	57	3	2004 1	401 R1
企業組織における組織イノベーション過程の考察—日本と韓国の実証研究を中心に— 郭智雄	立教経済学研究	57	3	2004 1	401 R1
現代合理化の基本的問題(2)—企業、産業、経済の発展・再編メカニズムの歴史的変遷— 山崎敏夫	立命館経営学	42	5	2004 1	401 R2-4
IT活用における危機管理の具体的対応 北川琢己	労務事情	41	1046	2004 1	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
非営利法人による財務報告の特徴—財務・ガバナンス構造との関連性を中心に—					
古市峰子	Discussion paper series (日本銀行)	2004	4	2004 4	531 N1
金融資産の譲渡の会計処理—留保リスクと便益の認識・認識中止の問題を中心に—					
宮田慶一	Discussion paper series (日本銀行)	2004	5	2004 5	531 N1
負債に関する会計基準を巡る国際的な動向と今後の検討課題					
鈴木直行 ほか	Discussion paper series (日本銀行)	2004	6	2004 6	531 N1
IT革新の観点からみた米国におけるコーポレート・ガバナンス改革の問題点					
峰滝和典	ESP		383	2004 3	502 E6
投資家への開示を通じた監査制度に対する信頼向上について					
手島敬	JICPAジャーナル	16	2	2004 2	551 K4
会計士監査とパブリックインタレスト					
百合野正博	JICPAジャーナル	16	2	2004 2	551 K4
経済再生のためのコーポレート・ガバナンスと企業会計原則					
宮内義彦	JICPAジャーナル	16	3	2004 3	551 K4
会計数値の価値関連性についての一考察：上海証券取引所上場企業の実証研究					
胡丹	Journal of East Asian studies (山口大学)		2	2003 12	401 Y1-5
エンロン、ワールドコム事件と企業統治—財務情報の公正性担保とその生産構造からの考察—					
中北徹 佐藤真良	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
コーポレート・ガバナンスと会計制度—金融商品時価会計導入の経済的影響を中心として—					
伊藤邦雄	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
コーポレート・ガバナンスにおける取締役会の意義					
宍戸善一	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
経営者の報酬制度とコーポレート・ガバナンス					
胥鵬	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
機関投資家とコーポレート・ガバナンス					
川北英隆	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
金融自由化の効果と銀行経営統治に関する一試論					
堀内昭義	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
コーポレート・ガバナンスと労働システム					
小佐野広 小林磨美	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3
進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか：CGS(コーポレート・ガバナンス・スコア)による分析					
宮島英昭 ほか	フィナンシャル・レビュー	68		2003 12	521 F3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
トヨタ自動車のコーポレート・ガバナンスに関する一考察 井上輝一	フィナンシャル・レビュー		68	2003 12	521 F3
『エクイティー・ガバナンスとデット・ガバナンス』—金融システムとコーポレート・ガバナンス— 坂下直史	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		9	2004 1	401 K4-30
岐路に立つ会計制度とその改革を巡る諸問題 友杉芳正	会計	165	2	2004 2	551 K1
会計基準の権威 佐藤信彦	会計	165	2	2004 2	551 K1
知的財産の価値評価と開示 桜井久勝	会計	165	2	2004 2	551 K1
金融ビッグバンと会計改革から学んだこと 田中弘	会計	165	2	2004 2	551 K1
監査制度改革のはてしなき道のり 百合野正博	会計	165	2	2004 2	551 K1
中小会社の会計と開示—アンケート調査の分析結果— 鈴木一水	会計	165	2	2004 2	551 K1
会計におけるタブーの言語論的意義について 全在紋	会計	165	2	2004 2	551 K1
岐路に立つ会計制度とその改革を巡る諸問題 友杉芳正	会計	165	2	2004 2	551 K1
包括利益情報の有用性に関する検討—わが国証券市場を対象として— 井手健二	会計	165	2	2004 2	551 K1
ストック・オプションの費用と資本金 斎藤静樹	会計	165	3	2004 3	551 K1
知的資産会計の新展開 星野優太	会計	165	3	2004 3	551 K1
フランスにおける金融固定資産の任意再評価 吉岡正道	会計	165	3	2004 3	551 K1
ドイツ「基準性原則論」新展開の現代的意味 野上千穂	会計	165	3	2004 3	551 K1
監査における会計構造の意味 佐々木隆志	会計	165	3	2004 3	551 K1
顧客満足度と報酬システム 梶尾武久	会計	165	3	2004 3	551 K1
本社機能のプロフィットセンター化にともなう業績測定上の問題点 伊藤克容	会計	165	3	2004 3	551 K1
管理会計チェンジ研究のパースペクティブ 吉田栄介	会計	165	3	2004 3	551 K1
フィードフォワード化する管理会計 丸田起大	会計	165	3	2004 3	551 K1
環境会計情報の開示による資本コスト低減効果の検証 朴恩芝	会計	165	3	2004 3	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
エンロン以降―会計・監査・コーポレート・ガバナンスの国際環境変化― 山崎彰三	会計情報	330		2004 2	551 K7
パブリックセクターの会計について(「いわゆる公会計」の現状)[上] 黒川肇	会計情報	330		2004 2	551 K7
シンガポールにおける財務諸表の測定と表示―測定通貨と表示通貨 野中俊	会計情報		329	2004 1	551 K7
原価企画とVEの関係に関する一考察 稲場建吾	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
金融セグメント貸借対照表の開示問題―セグメント情報の開示拡充へ 末政芳信	企業会計	56	3	2004 3	551 K2
一時的な職場に関する通勤費 小池和彰	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		4	2003 12	401 K34-2
知的財産の証券化と会計問題 桜井久勝	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
環境報告書の信頼性の保証―保証命題と保証水準の差別化について― 内藤文雄	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
監査報告書記載内容の検討―改訂監査基準の適用開始によせて― 朴大栄	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
研究開発の会計と税務 鈴木一水 須田一幸	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
四半期財務報告と株価反応 音川和久	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
企業の経済的業績の測定モデルに関する一考察 大成利広	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
金融商品プロジェクトの変遷とJWGドラフト基準 庄司樹古	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
会計上の原価概念と価値概念 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
アメリカ税制学会誌(The Journal of the American Taxation Association)における創刊後22年間の研究内容に 関する傾向分析 竿田嗣夫	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
会計規範論と制度会計について 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		95	2004 1	401 K35
ドイツのリスク・マネジメント制度の会計的意味―会計制度としてのリスク・マネジメント― 石川祐二	駒沢大学経済学論集	35	3	2003 12	401 K22-4
検査部の原価算定 山下正喜	熊本学園商学論集	10	1	2004 1	401 K27-5
メキシコにおけるインフレーション会計とその評価 向伊知郎	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)		10	2003 12	401 A6-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
第7章「I/O収支」理論の形成過程 小池明	経営実務		560	2004 2	541 K5
郵送調査からみた国際財務管理と責任会計 塘誠 浅田孝幸	経営情報研究(摂南大学)	11	2	2004 2	401 S19
アメリカにおける会社分割の税務一非課税の分割的組織変更 鈴木孝一	経営総合科学(愛知大学)		82	2004 2	401 A2-5
アメリカ連結会計論の史的展開 水野孝彦	経営総合科学(愛知大学)		82	2004 2	401 A2-5
収益計上基準としての権利確定主義一判例を中心として一 福島千幸	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
複式簿記と国民経済計算 金丸哲	経済学論集(鹿児島大学)		59	2003 6	401 K29-3
エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか 経済広報		26	1	2004 1	502 K70
「中小企業の会計の質の向上に向けた具体的取り組みに関する報告書」について 田中将吾	経済産業ジャーナル	37	1	2004 1	502 T8
無形資産評価と価値関連性(1) 行待三輪	経済理論(和歌山大学)		317	2004 1	401 W1
「PC管理のベストプラクティス」調査および集計結果 清水京子	月刊監査研究	30	2	2004 2	551 G1
当社の内部監査を充実、強化していくための重点と方法 細見文孝	月刊監査研究	30	2	2004 2	551 G1
当社の内部監査を充実、強化していくための重点と方法 小川裕	月刊監査研究	30	2	2004 2	551 G1
内部監査人はどのように価値を付加しているのか James Roth	月刊監査研究	30	2	2004 2	551 G1
情報システム監査への取り組みと監査実施上の着眼点 米本薫	月刊監査研究	30	1	2004 1	551 G1
情報セキュリティ管理と情報セキュリティ監査実施上の留意点 網谷譲二	月刊監査研究	30	1	2004 1	551 G1
情報セキュリティ管理と情報セキュリティ監査実施上の留意点 井上一朗	月刊監査研究	30	1	2004 1	551 G1
これからの情報システム監査のあり方 井川公規	月刊監査研究	30	1	2004 1	551 G1
手形金請求と権利の濫用 服部育生	研究年報(名古屋学院大学)		16	2003 12	401 N12-2
活動基準予算管理に関する一考察一伝統的予算管理との関連で一 堀井愼暢	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
わが国グローバル企業の会計情報システムに関する覚書 井上信一	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
株価最大化目的とコーポレート・ガバナンス 萩下峰一	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
実現概念の金融資産への援用可能性―主観のれん説と企業資本等式説との比較検討― 笠井昭次	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
不良債権の会計問題 平井克彦	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
法人税法に新設された「負の資本積立金」をめぐる会計実務の解明 斎藤奏	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
会計科学と会計文化との乖離―操延税金資産の回収可能性をめぐって― 吉岡正道	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
SEC会計規制の生成と無形資産会計 清水泰洋	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
会計選択と会計情報の「質」 中村文彦	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
英国チャリティ会計における財務諸表 依田俊伸	産業経理	63	4	2004 1	551 S1
応用倫理学論序説―担い手、方法、名宛人 奥田太郎	社会と倫理(南山大学)		16	2004 2	401 N5-5
財務分析にみる優良地銀(静岡銀行)と破綻地銀(足利銀行) 児玉万里子	週刊金融財政事情	55	8	2004 2	531 K15
足利銀破綻処理の論点 週刊金融財政事情		55	1	2004 1	531 K15
我が国におけるデスクロージャー制度の展開とその背景 田中良三	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
イギリス産業革命期におけるある製陶業者の原価計算 中善宏	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
戦前における財務諸表体系の変遷 渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
資源利用権の保留負担割当問題 行方常幸	商学討究(小樽商科大学)	54	2・3	2003 12	401 O7
戦略的管理会計のフレームワーク 坂根博	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
マンションの建替えに関する新しい法制度について 石尾賢二	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
動産及び金銭信託受益権の物権的効力に関する解釈上の問題と電子商取引 石尾賢二	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
一般購買力会計と全体利益 火原克二	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
非営利組織の財務報告の問題点―非営利組織の特質に関する分析を中心に― 陳■	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004 1	401 K10
土地再評価実施企業の財務的特性 加井久雄	新潟大学経済学年報		28	2004 1	401 N4-4
マグダレーナ・イエジェモフスカ著 ポーランドにおけるコーポレート・ガバナンスの主要な特徴 小山洋司	新潟大学経済学年報		28	2004 1	401 N4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会計専門家の意思決定における確信度について 山崎由香里	成蹊大学経済学部論集	34	1	2003 10	401 S2-2
ドイツ簿記とイタリア簿記の交渉—Schweicker, Wolfgang 1549— 土方久	西南学院大学商学論集	50	3	2003 12	401 S3-2
企業を取り巻く状況と無形財の価値評価 高橋聡	西南学院大学商学論集	50	3	2003 12	401 S3-2
滞納整理における租税債権と私法上の債権の今日的問題点 岸田貞夫	税	59	2	2004 2	521 Z9
税務会計学原理の構築と税制改革への基本提言—塩崎 潤先生の御懇切なる書評に深謝して— 富岡幸雄	税経通信	59	2	2004 2	521 Z1
公会計の役割と国際的動き・日本の現状 清水涼子	税経通信	59	2	2004 2	521 Z1
特定目的会社・投資法人等の活用と税務・会計問題 岸本政昭 亀岡隆幸	税務弘報	52	3	2004 3	521 Z4
組合の税務問題と米国のパートナーシップ課税 渡辺健樹	税務弘報	52	3	2004 3	521 Z4
親族が事業から受ける対価 田中治	税務事例研究	77		2004 1	521 Z8
共同相続人間の連帯納付義務をめぐるトラブルと問題点 杉田宗久	税理	47	2	2004 2	521 Z5
年金財務と情報開示の方向性 中村文彦	千葉経済論叢		29	2004 1	401 C9
成果主義における管理会計情報利用の利点と問題 内山哲彦	千葉大学経済研究	18	3	2003 12	401 C6-2
ゴーイング・コンサーン開示の状況 島田真一	租税研究		652	2004 2	521 S2
退職給付会計と税務 鈴木一水	租税研究		652	2004 2	521 S2
相互協議の現状について(意見交換) 中山清 ほか	租税研究		652	2004 2	521 S2
最近の商法改正の動向と理論的な考え方 神田秀樹	租税研究		651	2004 1	521 S2
企業結合会計と税務上の課題 小川一夫	租税研究		651	2004 1	521 S2
IASCの組織改革と会計基準の収斂 大野智弘	創価女子短期大学紀要	33		2003 12	401 S15
経常収支の異時点アプローチ 佐久間敬	創価女子短期大学紀要	33		2003 12	401 S15
米国銀行法制の展開と財務ディスクロージャー 野尻和仁	第一経大論集	33	2	2003 9	401 D4
自治大学校監査専門課程について 矢竹千洋	地方自治		673	2003 12	591 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
仕入税額控除要件と消費税法上の帳簿及び請求書等の保存の論争 楊光洙 坂下聖子	長崎県立大学論集	37	3	2003 12	401 N8-3
企業の統計と会計学 新田忠誓	統計情報	53	2	2004 2	501 T4
資本コストとフリーキャッシュフロー重視の部門業績評価 奥長滋嘉	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	5	2	2004 2	401 D1-12
手形の善意取得 服部育生	名古屋学院大学論集	40	3	2004 1	401 N12
アメリカ地方政府会計における制度改革の変遷(2)―会計管理手法と資本勘定貸借対照表の考察を中心として― 伊藤博幸	明星大学経済学研究紀要	35	1	2003 12	401 M13
内部統制の3層構造 長吉眞一	立正経営論集	36	1	2003 12	401 R3-2
キャッシュ・フロー分析序説:作成方法と表示方法 三好出	立正経営論集	36	1	2003 12	401 R3-2
オフバランス金融と会計規制の論理 藤田敬司	立命館経営学	42	5	2004 1	401 R2-4
国際知的財産法の体系―序論的考察― 樋爪誠	立命館大学人文科学研究所紀要		82	2003 12	401 R2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
団塊世代の消費意識と行動:巨大マーケットの将来像					
				2003 10	261 D23
在宅介護サービス需要の価格・所得弾力性一仮想市場法(CVM)及び実際の介護需要による推定一					
清水谷論	ESRI Discussion paper series	85	2004 2	502	D5
野口晴子					
東アジアの福祉システム構築					
上村泰裕	ISS research series(東京大学)	10	2003 10	401	T2-7
末廣昭					
思春期の子どもをもつ親の養育態度とその規定要因:中国および日本における実態分析					
雷秀雅	Journal of East Asian studies	2	2003 12	401	Y1-5
堂野佐俊	(山口大学)				
資源循環・環境制御システム研究所:「エコテクノ2003」に参加して					
田代幸博	Research(福岡大学)	8	4	2003 12	401 F1-8
年金制度改革の論点					
清家篤	UIゼンセンコンパス	54	3・4	2004 3	514 Z1
学者が斬る[150]:経済成長を促す「ポジティブ福祉」					
佐和隆光	エコノミスト	82	7	2004 2	502 E1
動き出すCO ₂ 排出権ビジネス					
	エコノミスト	82	15	2004 3	502 E1
新しい視覚障害者用バリアフリーシステムとモニタリング調査					
岡田廣司	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	2	2003 11	401 N10
特集:独居高齢者を支える					
	ケアマネジャー	6	2	2004 1	561 K3
特集:訪問介護の可能性					
	ケアマネジャー	6	3	2004 2	561 K3
メンタルヘルス対策とEAPー第2回 セルフリファーマルとマネージメントリファーマルー					
赤塚由見子	スタッフアドバイザー	168	2004 3	541	S12
諸外国の二階建て年金制度の構造と改革の動向ースウェーデン、イギリスの改革を中心にー					
岩間大和子	レファレンス	636	2004 1	501	R1
学校教育の民営化の論点と展望ー英国を手掛りとして					
藤田健一	レファレンス	636	2004 1	501	R1
国民年金の空洞化とその対策					
泉眞樹子	レファレンス	636	2004 1	501	R1
夫婦財産制と退職金、年金の分割(序説)					
小野秀誠	一橋論叢	131	1	2004 1	401 H1
スウェーデンの1999年公的年金改革の検討					
山本麻由美	一橋論叢	131	2	2004 2	401 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)					
松田(熊谷)苑子	科学研究費補助金(基盤研究A) 研究成果報告書		平成 13・14年度	2003 3	261 Z6
戦争計画による社会保障制度形成—人口政策確立要綱—					
増山道康	岐阜経済大学論集	37	2	2004 1	401 G3
リハビリテーションソーシャルワークの再考—支援費制度導入に向けて—					
安井豊子	岐阜経済大学論集	37	2	2004 1	401 G3
市民社会におけるNPOの位置					
岡本仁宏	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
社会福祉領域における民間非営利組織の日米比較—アカウンタビリティ・レジレンマの視点から					
須田木綿子	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
価格変動と家計貯蓄—実質会計からみた日米の家計貯蓄率					
中村洋一	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
年金改革の財政的帰結—高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション—					
小塩隆士 大石亜希子	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果					
山本克也	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
高齢者の所得に占める公的年金のウエイト					
府川哲夫	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—					
阿部彩	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度					
大石亜希子	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
日本の医療保険改革と「管理された競争」					
田近栄治 菊池潤	季刊社会保障研究	39	3	2003 12	561 S4
ユビキタス・コンピュータ社会の概念—知的・文化的・情報的な社会生活を目指す—					
渡部榮	九州産業大学経営学論集	14	2	2003 10	401 K28-3
環境管理と環境戦略					
菅家正瑞	経営と経済(長崎大学)	83	3	2003 12	401 N1
大衆高等教育から生涯学習へ—イギリスの事例を中心に—					
稲継尚	経営情報研究(摂南大学)	11	2	2004 2	401 S19
わが国のスポーツ・マーケティングの概念枠組みを求めて					
首藤禎史	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
資本主義と年金制度					
工藤恒夫	経済		102	2004 3	502 K49
年金改革をどうみるか—政府案の成立過程と問題点—					
河村健吉	経済		102	2004 3	502 K49
フランス・2003年金改革法めぐりの対決					
福岡憲三	経済		102	2004 3	502 K49
ドイツ・公的年金制度改革とその争点					
松丸和夫	経済		102	2004 3	502 K49

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コスモポリタン再考—医術と統治術のはざまで— 池田光穂	経済学雑誌(大阪市立大学)	104	2	2003 9	401 O4-4
水資源の保全を考慮したラムゼイ料金 原田禎夫	経済学論叢(同志社大学)	55	3	2003 12	401 D1-2
年金改革—バランスシート・アプローチ— 高山憲之 塩濱敬之	経済研究(一橋大学)	55	1	2004 1	401 H1-2
世代間衡平性への公理主義的アプローチ—展望— 鈴木興太郎 篠塚友一	経済研究(一橋大学)	55	1	2004 1	401 H1-2
高齢者介護に関する世論調査 月刊世論調査		36	1	2004 1	561 Y1
特集:元気をつくる福祉実践 月刊福祉		87	3	2004 3	561 F2
土壌・地下水汚染問題の解決に向けて:環境問題への土木技術の貢献 嘉門雅史 ほか	建設業界	53	2	2004 2	519 K2
特集:健康マーケットの現状とゆくえ 広告月報			527	2004 2	515 K2
廃棄物処理と循環利用の相関関係 八百野勇	広島経済大学経済研究論集	26	3	2003 12	401 H15
エコロジ的視点からの環境教育 根平邦人	広島経済大学研究論集	26	3	2003 12	401 H15-2
いまなぜレイチェル・カーソンか?—「べつの道」を実践する— 箱木真澄	広島経済大学研究論集	26	3	2003 12	401 H15-2
特集:エコツーリズム 人と自然にやさしい旅 国際協力			586	2004 2	502 K57
廃棄物処理対策の最新動向 産業と環境		33	1	2004 1	511 S8
特集:2004年地球温暖化対策の取り組み 産業と環境		33	2	2004 2	511 S8
Connecticut and Its Environmental Policies Yoshiyuki Wada	滋賀大学経済学部研究年報	10		2003 12	401 S4-6
高齢化の進展の下で米・鮮魚の消費はどうなるか—コウホート分析— 森宏 ほか	社会科学年報(専修大学)		38	2004 3	401 S17-3
年金無策とテフロン政権 松島正之	週刊金融財政事情	55	6	2004 2	531 K15
教育改革は制度改革に終始すべきではない 永井伸	週刊東洋経済		5872	2004 2	502 T4
世界初の「年金国債制度」導入を 岩國哲人	週刊東洋経済		5873	2004 2	502 T4
年金制度改革法案の衝撃:パート加入なら続出する「年金倒産」 週刊東洋経済			5869	2004 1	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
障害児・者や高齢者にとって有用な商品についての考察					
水谷浩	商品研究	52	3・4	2004 1	515 S3
流行の波及と購買態度への影響—消費者の参加を促す2段階プロセス—					
加藤祥子	商品研究	52	3・4	2004 1	515 S3
商品・顧客情報の共有とインセンティブのジレンマ					
福富言	商品研究	52	3・4	2004 1	515 S3
我が国の社会保障制度の問題点と改革の方向—年金改革を中心に—					
貝塚啓明	証券レビュー	44	1	2004 1	532 S9
社会保障の本質とは何か					
坪井榮孝	世界週報	85	6	2004 2	501 S5
Optimal Pollution Tax within Labor-Managed and Profit-Maximizing Cournot Oligopolies					
Koji Okuguchi	成城大学経済研究		163	2003 12	401 S9
混合診療の経済分析					
鍋田忠彦	成城大学経済研究		163	2003 12	401 S9
日本における家計の相対的危険回避度の推移:1970年~2002年					
吉川卓也	成城大学経済研究		163	2003 12	401 S9
公的年金改革の方向性—積立資金運用考察の視点—					
中村まづる	青山経済論集	55	3	2003 12	401 A1
ECONOMICS:「温暖化対策税」の導入はCO ₂ 排出削減に有効か					
江崎美紀子	税経通信	59	2	2004 2	521 Z1
ニュージーランド「N.Z.」の社会保障について					
谷山治雄	税制研究		45	2004 1	521 Z6
フランスの年金制度—カードルの補足年金制度を中心として—					
葉山滉	千葉大学経済研究	18	3	2003 12	401 C6-2
消費者の視点からの情報社会に関する考察					
岩瀬忠篤	千葉大学経済研究	18	3	2003 12	401 C6-2
今後のわが国の公的年金制度					
牛丸聡	租税研究		652	2004 2	521 S2
TUCと1944年国民保健サービス構想					
伊澤誠	大原社会問題研究所雑誌		544	2004 3	562 S4
介護サービスの限度利用と金銭的価値に関する研究					
塚原康博	大原社会問題研究所雑誌		542	2004 1	562 S4
高齢社会と社会保障—とくに年金課題に焦点を絞って—					
野村健太郎	大分大学経済論集	55	5	2004 1	401 O1
個人消費活性化への道筋					
坂井素思	地銀協月報		523	2004 1	531 C3
地方公共団体の危機管理力の数値化の試み					
務台俊介 古賀崇司	地方自治		675	2004 2	591 C1
福祉サービスにおけるリスクマネジメントの現状と今後の課題					
赤堀勝彦	長崎県立大学論集	37	3	2003 12	401 N8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福祉サービス「準(疑似)市場論」の覚え書き 佐藤卓利	賃金と社会保障		1361・ 1362	2004 1	562 C6
福祉施策における官営・民営方式の選択 吉田民雄	都市政策		114	2004 1	561 T3
社会福祉サービスの多様化と民間部門 高野和良	都市政策		114	2004 1	561 T3
障害者福祉における民間活力 藤本肇	都市政策		114	2004 1	561 T3
現代社会における社会保障制度 堀勝洋	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
年金改革について 高山憲之	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
年金改革における女性問題 槇村久子	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
高齢者の生きがいと経済 和田修一	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
最低生活保障と年金—日本とカナダの比較— 阿部彩	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
ユビキタス化は消費社会をどう変えるか 船田紀明 美和晃	日本経済研究センター会報		914	2003 12	502 N11
日本の将来を決める年金制度改革 八代尚宏	日本経済研究センター会報		915	2003 12	502 N11
年金問題を考える:(1)人口予測と年金財政 鈴木亘	日本経済研究センター会報		917	2004 3	502 N11
年金問題を考える:(2)公的年金積立金の市場運用の課題—150兆円の重みをどう考えるか 玉木伸介	日本経済研究センター会報		917	2004 3	502 N11
社会保障と失業 横山和彦	年金と経済	22	5	2004 2	561 N1
特集:年金改革を推進するにあたって 年金と経済		22	5	2004 2	561 N1
医療サービス供給における「非営利」と「営利」について 荒井貴史	尾道大学経済情報論集	3	2	2003 12	401 O10-2
消費者取引と優越的地位の濫用規制(1) 内田耕作	彦根論叢(滋賀大学)		346	2003 12	401 S4
居住支援としてのソーシャルワーカー住環境改良家 成清敦子	評論・社会科学(同志社大学)		72	2003 12	401 D1-8
対人サービスにおけるインフォームド・コンセントの概念および歴史と現状 沖野良枝	評論・社会科学(同志社大学)		72	2003 12	401 D1-8
「豊かさ」へのデータ解析アプローチ 富樫光隆	明治大学短期大学紀要		75	2003 9	401 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
教育・福祉支出と経済成長:「外部効果」					
公文園子	明星大学経済学研究紀要	35	1	2003 12	401 M13
「大学の教育改革」と「教育の情報化」—教育システムへの問い掛け—					
山崎和海	立正経営論集	36	1	2003 12	401 R3-2
特集:高齢者の購買行動					
	流通情報		416	2004 2	541 R1
特集:労働組合の自主福祉活動					
	労働調査		417	2004 2	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
企業倫理・情報セキュリティ便覧:人事・労務担当者必携				2003 8	341 K233
企業業績賞与の実態と課題:分かりやすい設計と算式の解説				2003 7	341 K231
福祉国家・スウェーデンの労使関係 猿田正機				2003 10	362 F8
21世紀の評価制度:評価・処遇システムの新展開 廣石忠司 ほか				2004 1	362 N31
特集:育児と仕事ー共働き世帯の現実 Business labor trend		346		2003 12	562 B1
国際比較ー仕事と生活の調和に向けて 前田信彦 Business labor trend		346		2003 12	562 B1
中小企業の育児・就業継続支援策 上林千恵子 Business labor trend		346		2003 12	562 B1
特集:職場の若年正社員ー「余裕喪失」から「やる気創出」へ Business labor trend		347		2004 1	562 B1
特集:パートタイム労働の国際比較ー均衡処遇の現状と将来像 Business labor trend		348		2004 2	562 B1
労働力需要の変化と若者のエンプロイアビリティ 小杉礼子 ESP		460		2004 1	502 E6
「人材ビジネスを活用した雇用創出特区」への取り組み 秋生修一郎 ESP		460		2004 1	502 E6
Decent work: Concept and indicators Dharam Ghai International labour review		142	2	2003 2	601 I6
Measuring decent work with statistical indicators Richard Anker International labour review		142	2	2003 2	601 I6
ほか					
Seven indicators to measure decent work: An international comparison David Bescond International labour review		142	2	2003 2	601 I6
ほか					
A family of decent work indexes Florence Bonnet International labour review		142	2	2003 2	601 I6
ほか					
Decent work and development policies Gary S. Fields International labour review		142	2	2003 2	601 I6
Decent work and human development Iftikhar Ahmed International labour review		142	2	2003 2	601 I6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンズー社会科学系修士過程(MBAを含む)に注目して一資料編					
本田由紀	ISS research series(東京大学)		12	2003 12	401 T2-7
科学技術分野における女性技術者養成の限界					
黄秀慶	Journal of East Asian studies (山口大学)		2	2003 12	401 Y1-5
労働コストの低下がデフレを招いた					
小坂弘行	エコノミスト	82	7	2004 2	502 E1
Labor Market Effects of International Trade and Technological Change					
Kiyoshi Matsubara	オイコノミカ(名古屋市立大学)	40	2	2003 11	401 N10
特集:米国で進化する労働力国際化〜技術者受け入れから海外アウトソーシングへ〜					
	ジェトロセンサー	54	640	2004 3	516 K3
改正労基法の評価と今後の課題					
柳屋孝安	関西経協	58	2	2004 2	541 K2
労働時間規制のあるべき姿					
小瀧典明	関西社会経済研究所資料	04	01	2004 1	502 K61
キャリア志向と業績・エンパワーメントの分析					
原口恭彦	関東学園大学経済学紀要	31	1	2003 12	401 K43
会社主義と男女間格差					
植田眞弘	岩手県立大学宮古短期大学部研究 紀要	14	2	2003 12	401 M16
日本におけるNPOと雇用一現状と課題					
中田喜文 宮本大	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響					
西本真弓 七條達弘	季刊家計経済研究		61	2004 1	502 K65
HR(Human Resources)部門の生成と展開ー人事・労務管理部門に対する評価ー					
倉田致知	京都学園大学経営学部論集	13	2	2003 12	401 K40-3
オーストリアの労働市場ー1990年代の需給構造の変化とその特徴ー					
内山隆夫	京都学園大学経済学部論集	13	2	2003 12	401 K40-2
国際労働力移動の公的年金制度への効果ー中位投票者モデルによる理論分析ー					
久下沼仁筈	京都学園大学経済学部論集	13	2	2003 12	401 K40-2
「工場法」制定と綿糸紡績女工の余暇ー工場内学校との関連でー					
谷敷正光	駒沢大学経済学論集	35	3	2003 12	401 K22-4
小国開放経済モデルにおける不熟練外国人労働者の流入抑制					
島田章	経営と経済(長崎大学)	83	3	2003 12	401 N1
日本における非正規従業員の現状					
柯淑■	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
看護職における能力主義の現状と課題					
下山節子	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5
中国の失業問題をめぐってーその要因と現状ー					
張紅虹	経営研究(九州産業大学)		6	2003 12	401 K28-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労務管理の本質一ひとつの走り書き一 馬場宏二	経営論集(大東文化大学)		7	2004 2	401 D2-8
日本の勤労者 その労働と生活:「年収300万円時代」を考える 牧野富夫 ほか	経済		102	2004 3	502 K49
「日本型」長期雇用システムの変容 李永俊	経済科学(名古屋大学)	51	3	2003 12	401 N2-2
ロシアにおける新規卒者労働市場の変容 堀江典生	経済学雑誌(大阪市立大学)	104	2	2003 9	401 O4-4
現代アジアにおける国際労働力移動に関する一考察一タイ経済をめぐる労働力移動の動向と要因を中心に一 中川雅貴	経済学論叢(同志社大学)	55	3	2003 12	401 D1-2
労働力の再生産と賃金の本質一セルフサービス労働の役割一 斎藤重雄	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
スラッファ体系における発明と労働量削減の効果の比較 藤井盛夫	経済集志(日本大学)	73	3	2003 10	401 N3
新たな時代を切り拓く人材育成 経済人		58	3	2004 3	502 K4
特集:人材育成一観光教育の進め方一 月刊観光			449	2004 3	519 G1
統計による就業構造の国際比較一女性労働と男性労働の違いを中心に一 野北晴子	広島経済大学経済研究論集	26	3	2003 12	401 H15
ドイツのIT労働市場と外国人技術者 佐藤忍	香川大学経済論叢	76	3	2003 12	401 K1
On the Workshop Organization in the Early Lancashire Cotton Mills: The Skilled Operatives and Workshop Labour Practices 茂木一之	高崎経済大学論集	46	3	2003 12	401 T12-2
アメリカにおける男女間賃金格差の動向一文献研究一 石井久子	高崎経済大学論集	46	3	2003 12	401 T12-2
人的資本の蓄積とその活用を促す税制 森信茂樹	国際金融		1120	2004 2	531 K11
投下労働価値説的観点からの産業連関表の検討 深澤竜人	山梨学院大学経営情報学論集		10	2004 2	401 Y8-3
共働き社会における女性の「専業主婦化」をめぐる一タイ都市中間層を事例に一 橋本泰子	四国学院論集		111・ 112	2003 12	401 S7
地域の経済的変化と女性の労働移動一近世後期東北の在郷町を中心として一 高橋美由紀	人口学研究		33	2003 11	571 J2
中国地区幹部行政官セミナーから一公務員への期待とその責任一 加藤尚武	人事院月報	57	2	2004 2	562 J1
パワー・ハラスメントの実態 岡田康子	人事院月報	57	1	2004 1	562 J1
若手パートタイマー・アルバイトを対象とした心理契約の測定方法の研究 相原章	成城大学経済研究		163	2003 12	401 S9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
65歳までの雇用延長、企業に義務づけへ 政策情報			230	2004 3	502 T19
特集:ヨーロッパ労働市場政策の現状とゆくえ 生活経済政策			502	2004 2	502 S25
Wage Adjustment in a Simple Search Model Wataru Shito	西南学院大学経済学論集	38	3	2004 1	401 S3-3
JB. ショアーへの批判と反批判—アメリカの労働時間論争に学ぶ— 三富紀敬	静岡大学経済研究	8	3	2003 12	401 S10-4
日本人の労働観 清川雪彦 山根弘子	大原社会問題研究所雑誌		542	2004 1	562 S4
パート労働者増加の要因 豊田奈穂	大原社会問題研究所雑誌		542	2004 1	562 S4
中小企業の若年者就業状態と労働組合等の取り組み(上) 相田利雄	大原社会問題研究所雑誌 (法政大学)		543	2004 2	562 S4
大分県内企業における人事管理の現状と課題(3)—「地域企業の人事システムに関する調査」報告— 石井まこと 阿部誠	大分大学経済論集	55	5	2004 1	401 O1
21世紀型人事管理システムへの転換—松下電器の改革(その1)— 小原明	第一経大論集	33	1	2003 6	401 D4
雇用創出と成長中小企業 忽那憲治	中小公庫マンスリー	51	2	2004 2	542 C6
所得の改善は国民的要求～労働運動への直言～ 鹿田勝一	賃金と社会保障		1363	2004 2	562 C6
非正規労働者1500万人時代～その見方と社会戦略について～ 藤田実	賃金と社会保障		1363	2004 2	562 C6
中労委の「2003年 モデル賃金」 賃金事情			2449	2004 3	562 C5
人事賃金制度と年金問題 賃金事情			2446	2004 1	562 C5
年金支給開始年齢と高齢者雇用 玉井金五	都市問題研究	56	1	2004 1	561 T1
雇用・労働分析(その1) 市野省三	統計情報	53	1	2004 1	501 T4
労働力調査とローテーション・サンプリング[原著論文] 加納悟	統計数理	51	2	2003 12	581 T2
特集:労働基準法・労働者派遣法・職業安定法改正 日本労働研究雑誌			523	2004 1	562 N1
中国進出日系企業の人事労務上の留意点 高井伸夫	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1
アジア経済と日本の雇用問題 伊藤正一	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
スポット的な派遣業務における労働者の評価と技能形成 小里千寿	日本労働研究雑誌		522	2003 12	562 N1
労働者代表の選出をめぐる問題(7)―選任方法・基準の公平性・客観性・公開性 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		346	2003 12	401 S4
不況期におけるワークシェアリングの可能性 合力知工	福岡大学商学論叢	48	3	2003 12	401 F1-4
情報と職業～職業における情報とのかかわり 廣澤晃一	明治大学短期大学紀要		74	2003 7	401 M7
19世紀イギリスにおける女性労働と低賃金 吉田恵子	明治大学短期大学紀要		74	2003 7	401 M7
19世紀イギリス、国は女性労働どう見たか―救貧法、工場法、既婚女性財産法の場合― 吉田恵子	明治大学短期大学紀要		73	2003 6	401 M7
基本給の支払い方の規定要因について―賃金管理分析の課題と理論的枠組(2)― 浪江巖	立命館経営学	42	5	2004 1	401 R2-4
雇用の質の変化と労働統計 労働統計調査月報		55	12	2003 12	562 R9
就業形態にみた労働移動等の実態 労働統計調査月報		55	11	2003 11	562 R9
多様化する学卒採用と求職学生の働き方意識 神村俊一	労務研究	57	2	2004 2	562 R16
解雇ルール規定の新設とその対応策(その1) 清水和夫	労務事情	41	1047	2004 2	562 R21
65歳までの雇用延長と社会保険料の事業主負担 福島敏之	労務事情	41	1048	2004 2	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
米国の人口と経済～外国生まれが人口の1割を占める社会～					
尾原知明	ESP	383	2004	3	502 E6
人口減少時代の地域経営を考える					
大西隆	RPレビュー(日本政策投資銀行)	12	1	2004	1 502 R6
日本の少子高齢化と人口減少問題					
山口三十四	ひょうご経済	81	2004	1	502 H6
人口を増大させることは可能か					
原田泰	ひょうご経済	81	2004	1	502 H6
近世都市の経済危機と人口―京都西陣の事例から―					
浜野潔	関西大学経済論集	53	3	2003	12 401 K3
An Economic Analysis of Environmental Pollution in the Harris-Todaro Model					
Azusa Itoh	経済科学(名古屋大学)	51	3	2003	12 401 N2-2
ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動:経済地理学のアプローチ					
雲和広(著・訳)	香川大学経済研究叢書	18	2003	6	371 S4
人口成長率の低下が経済成長に及ぼす影響について					
萩原弘子	商大論集(神戸商科大学)	55	3・4	2004	1 401 K10
A New Simple Etiological Model of Human Death					
森洋一朗 中澤港	人口学研究	33	2003	11	571 J2
日本における離家要因の分析:離家タイミングの規定要因に関する考察					
福田節也	人口学研究	33	2003	11	571 J2
ファーの法則はなぜ成り立つのか―マルチエージェント・シミュレーションによる検討―					
村越一哲	人口学研究	33	2003	11	571 J2
都市圏の人口規模からみた人口分布の変動過程					
山神達也	人口学研究	33	2003	11	571 J2
高齢者の健康状態と所得格差					
小島克久	人口学研究	33	2003	11	571 J2
日本の配偶関係別健康余命					
小松隆一 齋藤安彦	人口学研究	33	2003	11	571 J2
第二次石油危機下の男女別・年齢別人口移動について―1980年国勢調査人口移動集計結果を利用して―					
伊藤薫	人口学研究	33	2003	11	571 J2
少子化問題に関する一研究―育児支援策を中心として―					
安東歩太	人口学研究	33	2003	11	571 J2
青森県男子の平均寿命は最短か?					
坂井博通	人口学研究	33	2003	11	571 J2
インドにおける出生力の地域格差―2001年センサス結果から―					
西川由比子	人口学研究	33	2003	11	571 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の大都市における人口再集中の分析 大城純男	人口学研究		33	2003 11	571 J2
移動先での所得格差と帰還移動ー1990年代におけるタイの事例ー 栗田匡相	人口学研究		33	2003 11	571 J2
バングラデシュの家族計画 松沢祐子	人口学研究		33	2003 11	571 J2
イスラム宗教指導者とリプロダクティブ・ヘルスーセネガルのタンバクンダ州とコルダ州を事例としてー 大橋慶太	人口学研究		33	2003 11	571 J2
特集:先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その1 人口問題研究		59	1	2003 3	571 J1
朝鮮半島の人口転換とその変動要因の分析ー李朝時代から現在(韓国・北朝鮮)までー 三浦洋子	千葉経済論叢		29	2004 1	401 C9
少子高齢化と地方分権ー人本主義理論に基づくアプローチ(予備的考察)ー 栗沢尚志	千葉経済論叢		29	2004 1	401 C9
フランスの新人口センサス計画に関する最初の構想 西村善博	大分大学経済論集	55	5	2004 1	401 O1
転換点にある日本の社会ー人口減少と少子化ー 河野稠果	統計	55	1	2004 1	581 T1
統計から見た我が国の高齢者 内山忠則	統計	55	1	2004 1	581 T1
移民:国境を超える人間と社会 竹野内真樹	武蔵大学論集	51	2	2003 12	401 M5
統計的仮説検定法の学習用数値モデル(2) 船津好明	明星大学経済学研究紀要	35	1	2003 12	401 M13